令和6年度 事業報告

令和 6 年度は、未だ新型コロナウイルス感染症による出口の見えない継続した感染症対策に取り組まなければならず、更に人口減少の進展による社会保障の問題や労働人口の減少、物価高騰の対応等、医療・福祉を取り巻く環境は大変厳しくなっております。

事業においては、職員・患者の新型コロナウイルス感染症が継続し、病棟ではクラスターが発生しました。また、患者の高齢化の進展や疾病構造の変化も、病棟稼働に影響を与える要因となりました。

このような厳しい環境下、適切な感染対策の取り組みを継続するほか、丸木記念福祉メディカルセンターでは新たに入退院支援センターを開設し、地域連携の強化に取り組むことで患者の獲得及び支援体制の向上、地域包括ケアシステムの推進に大きな貢献を果たすことができました。光の家療育センターでも若年層重度障害の療育支援を行うべく、児童相談所や乳児院などと連携し、新規入所者の確保に取り組みました。看護専門学校では、少子化による志望者の減少に対応して、推薦入試の早期化や入試回数を増加して志望者獲得に取り組みました。医療人材の確保が厳しくなる中、将来に渡る持続的な事業運営のため、今後も人材の確保、育成に注力してまいります。

令和 6 年度は第 7 期長期総合計画『挑戦』の 2 年目として、医療・福祉・教育が融合した理想郷の実現に向け、地域包括ケアシステムの推進に取り組み、様々な人や施設と手を取り合い、システムの強化を行いました。

引き続き、埼玉医療福祉会は基本理念と基本方針、役割、そしてミッションである「Your HAPPINESS Is Our HAPPINESS」を実践することにより、医療・福祉・教育が融合した理想郷の実現に向け取り組んでまいります。

1. 基本理念

『限りなき愛』

≪ミッション≫

Your HAPPINESS Is Our HAPPINESS

2. 基本方針

① すべての病める人々にまごころをもって臨みます。
② 安全で質の高い医療・福祉を実践します。
③ 地域の医療・保健・福祉機関との連携を密にします。
④ 高い技能を持つ心豊かな人材を育成します。
⑤ 埼玉医科大学病院群との連携を密にし、第4病院としての使命・質の向上を図ります。

3. 役割

① 地域包括ケアシステムの中核的病院・福祉施設としての役割
② 埼玉医科大学病院群の第4病院としての役割
③ 福祉施設の関連病院としての役割
④ 行政の委託機関としての役割
⑤ 実習施設としての役割

法人部門

1. 運営実施状況について

① 顧客の視点

・持続的な事業運営のため、事業の収支バランス改善と人事管理、目標管理の強化に取り組んだ。
・地域貢献活動の一環として、高校生全学年を対象に介護体験・職場見学会を開催した。

② 業務プロセスの視点

・各事業の運営状況を基に、必要人員施設基準及び人件費を検討し、適切な人員配置に努めた。
・緊急時における事業継続・対応を行うため、業務継続計画（BCP）の訓練と見直しを行った。
・医師の働き方改革に対応するため、医師の勤怠管理システムを導入し、医師の健康確保と勤務環境向上に取り組んだ。

③ 財務の視点

・介護職員の確保定着を目的に、令和 6 年度介護職員処遇改善加算の計画書に基づき、月額手当・一時金の支給を実施した。
・バランスファンドによるリスク分散を図り、安定性と収益性を両立した資産運用を強化した。
・月次決算を用いた予算管理の強化及び各施設への情報共有化を推進した。また、各施設の収支状況の把握に注力し、各事業の経営戦略立案に寄与した。

④ 学習と成長の視点

・介護福祉士実務者養成研修（通信）を実施し、14 名の候補者から介護福祉士 14 名を養成した。
・医療と福祉の融合した理想郷の実現に向けた人材育成・教育体制に取り組み、医療福祉研修会を開催した。

丸木記念福祉メディカルセンター

1. 精神科部門

高齢社会の進展による認知症患者の増加に伴い、精神科に関わる個々のスタッフが尽力して入院患者の確保に取り組んだが、精神科長期入院患者の高齢化に起因した体調不良者の増加や新型コロナウイルス感染拡大による病棟機能の低下等があった。医薬品の供給停止・流通不足に対応するため、大学病院と協同で医薬品の確保に取り組んだ。感染対策を徹底した上で、実習生を受け入れ、人材育成・教育を行った。

今後も地域連携の推進による入院患者確保の強化に取り組み、社会変化に対応した病棟機能を検討し、精神科一同気を引き締めて地域の精神科医療の要としての使命を果たしていく。

2. 一般科部門

埼玉医科大学病院をはじめとした地域の関係機関との連携体制の強化による受け入れ期間の短縮など、地域包括ケアシステムの更なる強化に取り組んでいるが、令和 6 年度は、新型コロナやインフルエンザなどの感染症クラスターの発生等により、稼働率が低下した。感染収束後、稼働回復の施策を掲げ、一丸となって取り組むことで稼働率は回復している。地域包括ケアシステム推進のために入退院支援センターを開設し、グループ内外との円滑な入退院支援強化に取り組んだ。地域包括ケアシステムの推進に取り組み、関係機関と地域連携会議を開催した。

3. 介護老人保健施設薫風園等

令和 6 年度は、介護報酬改定があり、その内容に対応するべく、感染対策の強化（職員研修、ゾーニングの実施）、業務継続計画（BCP）の策定を行った。その結果、コロナ発生時にも感染者数を最小限に止め、超強化型も維持し、稼働率も向上した。介護 DX の更なる推進を目指し、介護請求ソフトほのぼの NEXT を導入した。また、見守りシステムやインカム等の活用による生産性向上策の検討も開始した。介護職員のキャリアラダーを策定した。

今後も感染対策を継続しつつ、職員間でのアイデアの共有や広報活動の強化による利用者の確保、更には地域包括ケアシステムの構築に向けて、医療・介護・生活支援・介護予防等、各種サービスの提供と質の向上に取り組んでいく。

4. くらしワンストップ　MORO HAPPINESS 館

HAPPINESS 館では、グループの構想である「医療と福祉の理想郷」実現のため、毛呂山越生における地域包括ケアシステム構築の中核施設として責務を果たし、医療・福祉･介護の相談に一元的に対応するとともに、在宅医療･看護・介護の多職種連携を推進している。診療報酬改定に対応し、新規項目の追加、現在の基準の維持を行った。質の高い連携支援を実践した事業者を評価する『医療介護連携加算』の算定要件をクリアし、単価向上に取り組んだ。

今後も、学びや健康づくり、情報交換ができる、居場所・仲間づくり･支えあいの場として、日常生活の向上に寄与する。

５．特別養護老人ホーム　ナーシングヴィラ本郷

令和 6 年度も法人の理念である「限りなき愛」およびミッション「Your HAPPINESS is Our HAPPINESS」に基づき、「ご利用者・ご家族・地域社会から信頼され、安心してご利用いただける施設」を目標に、職員一丸となって介護サービスの提供に努めた。

利用者の重度化に伴う入院や死亡による退所が稼働に大きく影響した。特に入院件数は過去最多となったが入退院支援センターなど法人内の連携を強化したことにより、稼働率は前年度を上回る結果となった。特に、年度末に法人、入退院支援センターで設定したアクションプランが奏功した。

また、ICT 機器やリフト機器等の活用を進め、業務の安全性確保と職員の負担軽減に取り組んだ。引き続き、安全性と業務効率化の向上を目的として、職場環境の整備を進める。

６．地域活動支援センターのぞみ

令和 6 年度は、感染対策と施設運営の両立に努めた。利用者の健康管理や精神状態、高齢化による身体機能低下に配慮しつつ、感染拡大時に中止したプログラムの再開に取り組み、施設内での感染対策の徹底も継続して取り組んだ。「家族の為のメンタルヘルス講座」を地域の関係機関と連携して開催した。

今後もスタッフの資質向上に努め、情報発信や、家族会、他機関に対しての講演会の開催などの障害福祉に関する普及啓発活動を、感染症対策を徹底した状況下で実施し、地域の福祉施設としての役割を果たしていく。

７．障害者自立支援施設やすらぎ・グループホームいこい

令和 6 年度は、社会的環境変化等によるやすらぎの稼働低下に対応するため、やすらぎの事業を見直し、収支の回復及び安定かつ持続的な地域貢献に取り組むことを目的に、グループホームいこいの定員増加の準備に取り組んだ。併せて、やすらぎの閉鎖による利用者の生活の場を確保するために、関係機関との連携に取り組んだ。

今後も地域の利用ニーズを意識した事業実施や利用者確保、業務のデジタル化に取り組み、質の高い運営を目指す。

８．毛呂山町老人福祉センター山根荘

令和 6 年度は様々な企画で山根荘を活性化させ、利用者の増加を図り、同時に社会福祉法人として利用者の健やかな生活を支え、安心につながる相談などが気軽にできる体制づくりを進めた。ガイドラインに従って感染対策を徹底し、健康麻雀や囲碁・将棋の会などの開催回数をコロナ以前の水準に戻すなど、様々な企画で山根荘の活性化により利用者の増加を図った。従来の活動を目指して、利用者数は回復した。利用に際しては継続して感染防止対策を行いつつ、利用者の要望に応え、ロコモ・フレイル予防・健康増進・高齢者の居場所・生きがいづくりの提供に取り組んだ。

光の家療育センター

光の家は開設 58 年を迎え、入所利用者の高齢重度化が急速に進んでいる。社会的ニーズのある措置児童の入所を積極的に受入れるなど、若年層の入所に注力し、稼働率の維持に尽力した。

感染状況では、入所利用者に対して、コロナワクチン・インフルエンザワクチンの接種を推奨し、職

員も日々感染管理に十分対策をしていたが、コロナの不顕性感染もあり、年間を通して感染が散発した。運営面では人件費、食材費、光熱費等の上昇に加え、感染対策費が重なり厳しい状況である。職員については年々少子化の影響で人材確保が困難となっている。人材確保は事業継続における最重要課題であり最優先に取り組んでいく。

今後は、法人と共同しながら、重点的に職場環境の改善や給与向上（特に看護職）、DX 導入による業務効率化、更に継続する感染症対策や気候変動対策への対応を強力に推進していかなければならない。その為には、多くの課題を施設一丸となり取り組む。

看護専門学校

令和 6 年度については、より優秀な学生確保のため、募集活動等を主要課題とした。学校説明会を通常通り実施し、病院見学も行った。

「高等教育の修学支援新制度」については、対象学生に対して支援を実施した。

日常の学校教育については、学生一人ひとりの特性を尊重し学習の支援を行い、専門知識や技術習得を学ぶだけでなく、社会人としての教養と豊かな人間性、専門職業人としての倫理観の育成を目指し、学生支援を行う事などを教育の基本方針として実践した。

1．学生確保

・指定校推薦制度を導入した。指定校を中心に教職員による学校訪問を実施し 37 校にアプローチした。学校説明会は、参加人数を制限せず、感染対策を実施した上で年間 12 回開催した。

・令和 6 年 6 月、「高等教育修学支援新制度」の更新申請を実施する。

2．入学試験実施状況

・看護学科：学校推薦Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ期・社会人選抜Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ期・一般選抜Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期を実施し、志願者 63 名、受験者 61 名、合格者 57 名、入学者 49 名

3．学生指導・国試指導

・一年次から計画的に国試受験対策を実施している。特に最終学年においては模擬試験の成績結果を個別指導強化に活用した。

・令和 7 年 2 月 16 日に第 114 回看護師国家試験が実施され、新卒合格率が 90.3%であった。今後も学生指導に力を入れていく。

4．就職支援（新卒国試合格者）

・看護師国家試験合格者の進路は、合格者 65 名、内 64 名 98.5%の学生が埼玉医科大学グループ内の関連病院に就職した。今後もグループ内の看護師安定供給に尽力する。